

学校名	岐阜県立岐阜商業高等学校
-----	--------------

平成 26 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

『会社設立・経営をとおして実践力・創造力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍する
ビジネスリーダー育成プログラム』

～Be the CEO Project（「生徒全員が社長」プロジェクト）～

2. 研究の目的

高等学校における商業教育は、学校における机上での知識・技術の習得に留まらず、生徒が社会に出てから活用できる知識や技術、能力や態度を育成することから、「実学」としての商業教育の推進を図る。そのために、これまで以上に地域との連携・交流による実践的教育や外部人材を活用した授業を充実させ、実社会や職業との関わりを通して、高い職業意識や規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力と、経営管理能力を養成する。同時に、各事業の取組を通して、教科各科目の専門的な知識・技能を確実に習得したうえで、目指す生徒像を踏まえた幅広い学力の育成と、そうした能力を多様な評価手法を活用して、適切に評価する教育実践に取り組む。

【目指す生徒像】

- ①基礎的・基本的な知識・技術、社会人としての資質を確実に身に付けたいと、ビジネスの知識・技術を実際の経営活動における様々な場面で、主体的に活用する生徒
- ②創造性豊かで斬新な発想を創出する能力と経営管理能力をもつ生徒
- ③自ら学ぶ意欲、自主的に行動する力、課題発見力、課題解決力を持ち、ビジネスを新たに創造する起業家精神をもった生徒
- ④多様な文化や価値観を理解し、ビジネスの諸活動に外国語を活用できる能力
- ⑤将来、我が国もしくは、グローバル社会でビジネスリーダーとして社会貢献するという高い志をもつ生徒

3. 実施期間

平成 26 年 4 月 22 日から平成 27 年 3 月 13 日まで

4. 当該年度における実施計画

(1) 会社の設立・運営（株式会社LOB（仮称））

県立岐阜商業高等学校の同窓会・PTAの出資により、株式会社（仮称(株)LOB；株式委譲渡制限会社）を設立する。(株)LOBは、同窓会やPTAの役員を会社役員とし、運営は本校生

徒・教員・P T Aが行う会社である。生徒は会社の設立過程や経営活動に積極的に参画することで実際の企業活動を実践的に学習する実践型ビジネス教育を行う。また、地域における企業と協働でビジネス活動を実践することにより、消費者ニーズを的確に把握するマーケティングの実証性と検証の必要性、会社経費の重要性、コスト意識など、会社経営を肌で感じることができるとともに、日常の教科・科目で学習した知識・技術を総合的に活用することで学習意欲を高め、自ら学ぶ意欲を向上させる。

5月に(株)LOB設立委員会を設置し、現役の公認会計士・税理士や経営コンサルタントから指導を受け、会社の定款作成・機関設計等設立準備を進める。9月に設立登記を行い、その後下記の①～⑥の事業を通して会社経営を行う。

①「Be the CEOプロジェクト」の実施

「Be the CEOプロジェクト」とは、既存の部活動「マーケティングリサーチ部」「ベンチャー部」を統合した「LOB部」を新たに設置し、活動の拠点とする。具体的には、個人もしくはグループ単位で、一定の資金を元に自由な発想に基づく実販売のビジネスプランを5月～6月に立て、7月からは2～3か月間、校外に出て実践する。9月から決算報告を含むプロジェクト報告書を作成し、2月末には、同プロジェクトの校内ビジネスプレゼンテーション大会を実施し、多角的な観点から有識者による指導・助言を受ける。

また、事業1年目の後期からは、流通ビジネス科の2・3年生の「課題研究」「総合実践」にて、ビジネスプラン策定の学習内容に取り組み、LOB部の生徒がそれまでの実践活動を紹介するとともに、実体験をもとに生徒が指導的な立場でビジネスプラン策定の学習を支援・助言するなど生徒主体の授業を通して、魅力ある商品、対外的な信用、商談における論理的な説明力の必要性など、経営者としての素養を身に付ける授業を展開する。

②ネットビジネスの展開

インターネットで商品を販売するオンラインショップを運営する。

8月よりネットショップ開設に向け、各種セミナーに参加し、ネットショップ運営に関する知識・技術を習得する。10月に、(株)LOBによりネットショップを楽天市場(予定)に出店する。

また、オンラインショップにおける効果的な企業広告、販売促進等、商品仕入、受注、発送等に関しては、流通ビジネス科の「マーケティング」、「広告と販売促進」の授業において、学習内容を扱うとともに実践的に取り組む。さらに、ウェブページの制作・編集等に関しては、情報処理科の「ビジネス情報」、「電子商取引」において同様に実践的に取り組む。

さらに、(株)LOBの事業のうち、商品仕入、受注、発送等の実務を体験する就労体験の場として活用する。

③iPhoneアプリの開発

情報処理科ソフトウェア開発類型選択者の2・3年生が科目「ビジネス情報」、「プログラミング」等の授業の中で、「公益財団法人ソフトピアジャパン」に入居しているITベンチャー企業eagle株式会社と連携し、Mobilecore(モバイルコア：公益財団法人ソフトピアジャパンドリーム・コア内に設置されたスマートフォンアプリ開発の人材育成及び交流拠点)を利用して、iPhoneアプリ開発・タブレットアプリ開発の基礎及びプログラミング技法を習得し、共同でアプリケーションを制作し、制作したソフトは、iTunes App storeにアップロードし、全世界に公開する。また、県立岐阜希望が丘特別支援学校と共同で教育コンテンツの開発を行う(今年度で5年

目となる)。

また、情報処理科ソフトウェア開発類型選択者のうち、3年生は5月より、2年生は9月より、1年生は11月より週1回ソフトピアジャパン Mobilecore へ行き、eagle株式会社と共同開発を行う。2月に iTunes App store にアップロードし、全世界に公開する。さらに、7月より県立岐阜希望が丘特別支援学校と共同で、個別指導計画と個別教育支援計画に基づき、自立活動の指導内容と学習効果を高めるための教育コンテンツの開発を行う。

④デザイン工房の設立

(株)LOBの円滑な経営活動を促進するために、「デザイン工房」を設立する。

4月より週1回、(株)電算システムから広告デザインに関する専門家(デザイナー)を招聘し、広告デザイン、商業デザインの基礎的な知識・技術を習得する。10月以降は実際に企業の広告制作を通してビジネスにおけるデザイン制作の実践力を育成する。デジタルコンテンツの制作については、情報処理科システム利用類型選択者による科目「マルチメディア」の中で、デザイン工房にて実践的に学習してきた生徒による直接支援を行い、創造性豊かなデザイン開発を支援する。

⑤商品開発(アイデア創出講座)

本県の観光、食材等の産業資源を活用し、顧客満足の実現をめざし、魅力ある商品を開発する。商品開発は、その過程において、自由な発想力と論理的思考力、表現力を身に付ける学びの場でもある。9月に民間企業においてアイデア創出講座の実績のある外部講師を招聘し、アイデア創出講座を実施する。その知識・技術を基礎に10月以降多くのアイデアを発想する「アイデア・ワークショップ」(学習の場)において、主体的にブレインストーミング等の協議を経ることにより、生徒のアイデア発想に関する技術能力を向上させる。また、企業の商品開発、アイデア創出等に実際に携わっている方に、アイデアを創出させるための技法を習得させる研修を主とした起業家の外部講師を招聘し、アイデア発想スキルを身に付けるとともに、柔軟な創造性を養う。

また、流通ビジネス科の科目「マーケティング」、全学科の「課題研究」において、5月より韓国ソニルeビジネス高校が韓国企業と共同で開発したツール「オンラインブレインストーミング」を利用して、国内外の経済の動向、消費者の嗜好等を分析するとともに、付加価値の高い商品を開発するためのアイデアを出し合う。

夏季休業中には韓国ソニルeビジネス高校や、県内の農業高校、工業高校と連携し、共同でアイデア創出授業を実施する。そこで創出されたアイデアや、商品コンセプト、ビジネスアイデア等について、岐阜県知事部局商工労働部と連携し、地域の企業に対して、プレゼンテーションを行い、新商品開発のアイデアを提案するとともに、商品化、ビジネスモデル化を希望する企業とともにその実現を目指す。

⑥経営分析能力の育成

(株)LOBの設立に関する各種の手続き、定款の作成・認証・出資金の払い込み、設立登記の申請等については、会計ビジネス科3年生の科目「会計実務」において学習するとともに、その知識を実際の設立に生かしながら、公認会計士・税理士等の指導・助言を受け、最終的に税務署・年金事務所等に書類を提出するまでの学習をする。

また、会社の経営活動に関する経理・財務の実務については、会計システム科の生徒が現役の公認会計士・税理士や経営コンサルタントから指導を受け、管理を行うとともに、常に会社の経営状況を把握、評価し、健全な会社経営に必要な経営戦略を提案する。この取組を行うことによ

り、実際のビジネスに関する経営分析・経営コンサルトに関する知識・技術を習得する。

5月に県立岐阜商業高等学校の卒業生による「税理士・公認会計士会」を設立し、適宜、後進の生徒の指導を行うとともに、(株)LOBの顧問税理士・公認会計士となり経理・財務実務、経営コンサルタントを行う。

(2) グローバルマインドの育成

①韓国ソニルeビジネス高等学校との連携

韓国ソウル市内にある商業高校で、インターネットネットビジネス教育を中心に起業家を育成する学校として最先端を進む専門高校であるソニルeビジネス高等学校と5月に、ビジネス教育に関する連携協定を結び、商業科目「商品開発」、「課題研究」、「プログラミング」、課外活動「Be the CEOプロジェクト」において、協働で商品開発やソフトウェア開発、商品の委託販売を展開する。

夏季休業等の長期休業を利用して、韓国ソニルeビジネス高等学校に出向き、ショートステイを実行し、ビジネスに関する共同授業を実施し、交流を図りながら、互いの国における経済状況を的確に把握し、異文化理解を深め、今後、発展が期待されるビジネス分野や活動分野を具体的に協議する。

②外国語教育の強化

ビジネスのグローバル化に対応するため、英語科の指導のもと、「コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ」、「課題研究」にて、実践的ビジネス英語教育プログラムを研究開発する。

韓国ソニルeビジネス高校との連携・交流がスムーズに行えるよう、韓国語教育を充実する。4月から県立岐阜商業高等学校の商業科の実習助手として、韓国国籍で日本語が堪能で日本文化に見識が深く、しかも英語能力に秀でている職員を任用する。この職員が、授業や課外活動において韓国語教育を推進する。

全学科・類型の1、2年生の英語の科目において、卒業時の目標「実用英語検定準2級100%合格」、「実用英語検定2級及びTOEIC550点以上50%以上」到達に向け、学科・類型別英語教育進捗を検討し、実現可能なプログラムを研究開発し実施する。(通年)

7月より課外活動「Be the CEOプロジェクト」において、ICTを活用した英語学習システムを整備し、英会話を中心とした実践的な英語力を育成する。

(3) 専門高校(県内外の農工商)間連携

全国的に農業園芸分野における県外の商品開発・知的財産教育の先進校、また県内の農業高校、工業高校と連携し、農・工・商専門高校の連携方法を研究する。具体的には、農業ビジネスにおけるビジネス創造・ビジネス企画立案に向け、岐阜県内の農業高校と連携し、体験実習を通じた農業について学習する。また、農業高校の生徒とアイデア発想の授業を展開する。さらに、農・工・商・生活産業の生徒が協働活動として可能な事業のアイデアを出し合い、それぞれの専門高校の強みを生かした専門高校コラボレーションの商品開発を行う。

6～7月に生徒による県内外の農業高校や工業高校の視察、共同授業を実施、農業高校・工業高校の学習内容さらには日本や世界の農業や製造業の実態を把握する。10月以降ICT機器を活用し、共同でアイデア発想授業を行う。

(4) 中央大学商学部とのビジネス教育における包括連携（内諾済み）

中央大学商学部と、ビジネス分野全般において包括的連携教育を実施する（中央大学商学部より内諾済み）。マーケティング、経営学、ビジネスに関する法務等会社経営全般にわたり、外部講師派遣をとおして、指導・助言を受ける。

また、中央大学の教育資源を活用し、本事業の研究開発全体の指導・助言を受けると共に、事業内容の評価を受ける。また、4月には評価委員会を設立し、県立岐阜商業高等学校の研究推進委員と共同で事業に関するアンケートを作成するなど、この事業の各種の取組について、どのように生徒・学校・地域が変容したかを捉える手法を開発する。

(5) 岐阜県知事部局商工労働部・岐阜商工会議所との連携

岐阜県知事部局商工労働部「商工政策課」、「地域産業課」、「情報産業課」と連携し、連携企業の紹介、地域振興策の協議を行う。（通年）

5. 実施体制

(1) 研究担当者

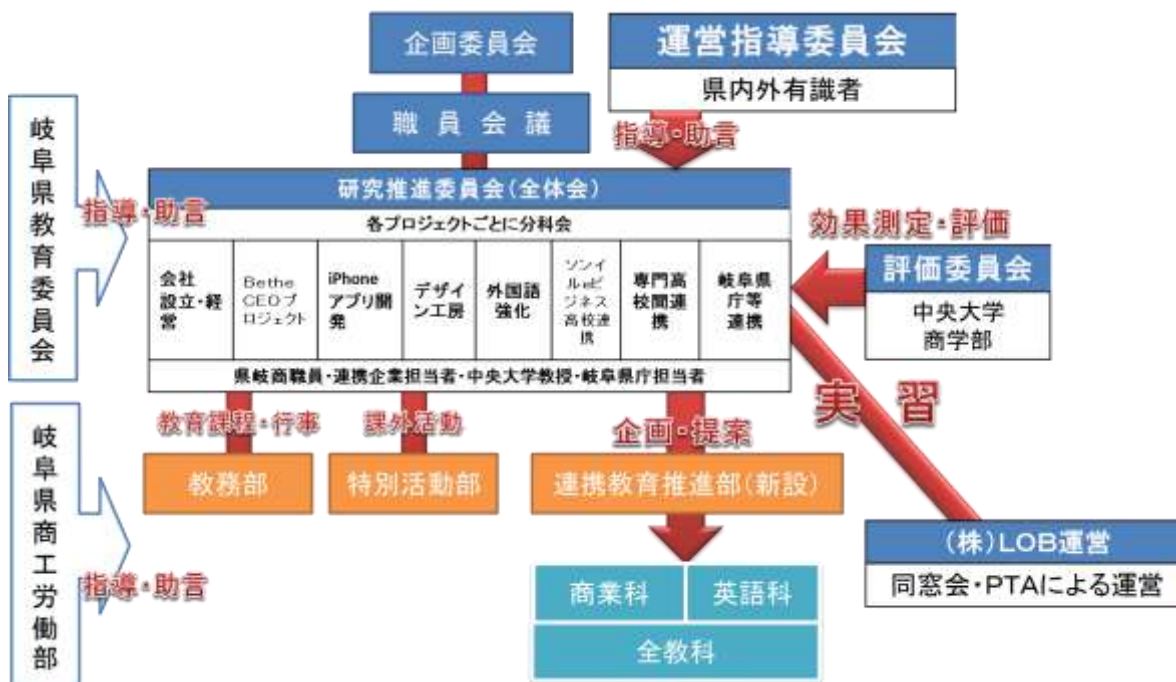
氏名	職名	役割分担・担当教科
服部 哲明	県立岐阜商業高等学校 校長	企画・運営
小野木仁孝	同上 教頭	企画・運営
田中 克久	同上 教頭	企画・運営
渡邊 信之	同上 教務主任	企画・運営
和田 隆明	同上 生徒指導部長	企画・運営
山小瀬雅樹	同上 特活部長	課外活動企画・調整
田中 英淳	同上 商業科主任	研究開発実務責任者、連絡調整
後藤 有喜	同上 連携教育推進部長 流通ビジネス科長	「CEOプロジェクト」・「デザイン工房」責任者
菊田 岳生	同上 国際コミュニケーション科長	海外連携責任者
澤田 幸男	同上 情報処理科長	「iPhoneアプリ開発」責任者
車戸 祐介	同上 会計システム科長	「税理士・公認会計士OB会」責任者
小関 典子	同上 英語科主任	「外国語指導」責任者

(2) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
未定	中央大学商学部 教授	研究評価責任者
小島一富士	中央大学経理研究所 専任講師	公認会計士
相澤謙一郎	(株) eagle 社長	iPhoneアプリ開発指導者
太田 秀幸	(株) 電算システム	デザイン工房指導者
棚橋 啓介	(株) 電算システム	デザイン工房指導者
河瀬 麻花	(株) アリス開運堂 社長	ネットビジネス指導者

加藤 幸滋	(株) ホープ 社長	商品開発指導者
田中 博史	岐阜県商工労働部商工政策課	企業連携企画・調整
林 茂樹	岐阜県商工労働部地域産業課	企業連携企画・調整
藤原 謙介	岐阜県商工労働部情報産業課	企業連携企画・調整

(3) 校内における体制図



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 会社の設立・運営		設立委員会設置	設立準備			設立登記	会社経営(1)①～⑥の実施					決算準備
(1)ー① 「Be the CEOプロジェクト」の実施		ビジネスプラン作成		プラン実施			報告書作成				発表会	
(1)ー② ネットビジネスの展開				開設に向けセミナー受講	開設準備	ネットショップ開設						
(1)ー③ iPhoneアプリの開発	3年生 共同アプリ開発										アプリ公開	
	2年生 共同アプリ開発										アプリ公開	
	1年生 共同アプリ開発											
(1)ー④ デザイン工房の設立		設立	実習開始			受注開始	受注作業					
(1)ー⑤ 商品開発(アイデア創出講座)		ソニイルとの共同アイデア創出授業開始			・ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業 ・専門高校連携によるアイデア創出授業	外部講師招聘講座	企業との共同開発		ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業	企業との共同開発		
(1)ー⑥ 経営分析能力の育成		・設立委員会設置 ・卒業生による税理士・公認会計士会設立	設立準備			設立登記	経営分析					
(2)ー① 韓国ソニイルビジネス高等学校との連携		・連携協定締結 ・ソニイルとの共同アイデア創出授業開始	共同実習		ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業	共同実習アプリ開発			ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業	共同実習アプリ開発		
(2)ー② 外国語教育の強化	教育課程上の英語プログラムを研究											
		韓国語講座開始										
				ビジネス英会話ICT学習システム整備	実践的 英会話力強化							
(3) 専門高校(県内外の農工商)間連携					専門高校連携によるアイデア創出授業							
(4) 中央大学商学部とのビジネス教育における包括連携		評価委員会	各プロジェクトの指導・助言、評価									
(5) 岐阜県知事部局商工労働部・岐阜商工会議所との連携	各種連携の企画・調整											

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交 付 者	交 付 額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙様式7に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙様式1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙様式2に記載